

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	23,386	23,519	32,577
経常利益（百万円）	1,086	982	1,850
四半期（当期）純利益（百万円）	542	444	912
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	512	668	994
純資産額（百万円）	5,712	6,518	6,194
総資産額（百万円）	19,393	17,905	19,250
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.44	17.50	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	29.3	36.3	32.0

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.34	14.24

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

株式会社ITプロフェッショナル・グループは平成25年3月末に解散し、平成25年6月11日付で清算終了しております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ディーラー事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社および子会社5社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀のデフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた積極的な経済・金融政策により円安・株高が継続しており、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界では、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や提供サービス価格の低減要請が見られるものの、景気回復による業績の改善から企業のIT投資は、金融をはじめ大企業を中心に回復傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との事業拡大に向けた業務・資本提携を強化するとともに、複雑かつ巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対応するため、「サイバー・グリッド・ジャパン」構想のもと、アズビルセキュリティフライデー株式会社、株式会社セキュアブレインとの連携や、米FireEye社製品を活用した新サービスの提供を開始するなど、事業基盤の拡充に努めてまいりました。また、セキュリティ情報に関する注意喚起の発信やラックレポートなどの発行により、大切な情報やシステムをIT技術を活用して守るための啓発に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は減収であった第2四半期までの遅れを取り戻し、ほぼ横ばいの235億19百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面では、事業強化に向けたセキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴う減価償却費などの負担増や、第2四半期までにシステムインテグレーションサービス事業で発生した不採算案件の影響を補えず、売上総利益は46億55百万円（同5.2%減）となりました。前年同四半期にあった統合関連費用がなくなったことや、その他営業費用など販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益は10億74百万円（同10.5%減）、経常利益は9億82百万円（同9.5%減）、四半期純利益は4億44百万円（同18.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型サイバー攻撃などによるセキュリティ事故が後を絶たないなか、緊急対応サービスの受注は増加したものの、前年同四半期にあった海外拠点の一部案件がなかったことに加え、業務内容の変更による他事業部への一部業務移管などの結果、売上高は12億16百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客のリピート案件や緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注が増加し、売上高は6億66百万円（同26.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への意識の高まりなどから新規受注が増加し、売上高は16億82百万円（同13.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は35億65百万円（同2.9%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

SIS事業の売上高は、開発サービスにおいてクレジットカード業向け大型統合案件が不採算となったものの、先送りされてきたシステム更新などの金融機関向け基盤系案件が引き続き好調に推移したことに加え、公共向け大型案件における当社担当領域の拡大により受注が増加し、91億81百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

③ディーラー事業

HW/SW販売は、金融業やネット系サービス業向け案件など一部に受注の改善が見られたものの、引き続きクラウド活用の普及や最適なシステム構築の要請などから案件の減少や小型化が進み、売上高は42億65百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

IT保守サービスは、価格の低減要請があったものの、金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件が好調に推移し、売上高は60億83百万円（同9.3%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件が引き続き順調に推移したものの新規受注が伸び悩み、売上高は4億23百万円（同4.4%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は107億72百万円（同1.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,306,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,165,100	251,651	—
単元未満株式	普通株式 211,520	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	251,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,306,500	—	1,306,500	4.89
計	—	1,306,500	—	1,306,500	4.89

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,307,290株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴェンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,094	3,415,337
受取手形及び売掛金	5,013,017	3,767,849
商品	240,628	223,053
仕掛品	111,534	515,754
貯蔵品	1,494	20
前払費用	2,508,228	2,934,250
その他	834,268	625,748
流動資産合計	12,269,266	11,482,014
固定資産		
有形固定資産	1,026,509	944,667
無形固定資産		
のれん	2,447,225	2,103,084
その他	1,619,846	1,292,395
無形固定資産合計	4,067,071	3,395,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	456,695	339,098
その他	1,431,371	1,743,827
投資その他の資産合計	1,888,067	2,082,925
固定資産合計	6,981,648	6,423,073
資産合計	19,250,915	17,905,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054,660	1,859,036
短期借入金	※ 200,000	※ 580,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,031,000	2,006,000
未払法人税等	140,977	116,174
前受収益	2,525,517	3,159,073
賞与引当金	73,716	60,389
受注損失引当金	19,572	31,875
その他	1,970,241	1,195,942
流動負債合計	9,115,686	9,108,491
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	3,723,000	2,130,750
退職給付引当金	75,638	85,115
負ののれん	549	—
その他	91,403	61,887
固定負債合計	3,940,591	2,277,752
負債合計	13,056,277	11,386,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,622,860	3,622,959
利益剰余金	1,856,299	1,970,568
自己株式	△331,914	△333,239
株主資本合計	6,147,244	6,260,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	190,560
為替換算調整勘定	19,168	55,537
その他の包括利益累計額合計	22,023	246,098
少数株主持分	25,369	12,457
純資産合計	6,194,637	6,518,843
負債純資産合計	19,250,915	17,905,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,386,292	23,519,015
売上原価	18,476,730	18,863,096
売上総利益	4,909,561	4,655,919
販売費及び一般管理費	3,708,610	3,580,947
営業利益	1,200,950	1,074,972
営業外収益		
受取利息	200	1,147
受取配当金	1,342	1,342
負ののれん償却額	1,649	549
保険解約返戻金	6,873	—
その他	11,030	8,490
営業外収益合計	21,095	11,529
営業外費用		
支払利息	68,353	44,445
為替差損	11,911	21,758
支払手数料	51,350	33,151
その他	3,900	4,162
営業外費用合計	135,515	103,518
経常利益	1,086,530	982,983
特別利益		
投資有価証券売却益	—	246
負ののれん発生益	59,478	—
特別利益合計	59,478	246
特別損失		
固定資産売却損	—	531
固定資産除却損	19,127	5,199
減損損失	27,956	—
その他	387	—
特別損失合計	47,471	5,730
税金等調整前四半期純利益	1,098,537	977,499
法人税、住民税及び事業税	91,382	153,085
法人税等調整額	460,686	382,045
法人税等合計	552,069	535,130
少数株主損益調整前四半期純利益	546,468	442,369
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,051	△1,803
四半期純利益	542,417	444,173

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546,468	442,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,616	187,706
為替換算調整勘定	18,286	38,175
その他の包括利益合計	△34,330	225,881
四半期包括利益	512,138	668,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,118	668,248
少数株主に係る四半期包括利益	5,020	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ITプロフェッショナル・グループは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行（前連結会計年度は18行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,070,000千円	8,070,000千円
借入実行残高	200,000	580,000
差引額	7,870,000	7,490,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	420,687千円	542,991千円
のれんの償却額	343,394	343,591

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,622,852千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,463,979	9,028,287	10,894,025	23,386,292	—	23,386,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,463,979	9,028,287	10,894,025	23,386,292	—	23,386,292
セグメント利益	844,979	1,486,438	223,516	2,554,934	△1,353,983	1,200,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,353,983千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結会計期間においては27,956千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額ののれんが増加しております。

なお、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結会計期間においては59,478千円であります。

なお、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,565,668	9,181,170	10,772,176	23,519,015	—	23,519,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45,742	78,189	123,931	△123,931	—
計	3,565,668	9,226,913	10,850,365	23,642,947	△123,931	23,519,015
セグメント利益	792,975	1,109,675	405,430	2,308,081	△1,233,109	1,074,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,233,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円44銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	542,417	444,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,627	—
(うち優先配当額)	(23,627)	(—)
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	518,790	444,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,378	25,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議)平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における潜在株式は存在しないこととなりました。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。